

白河市長

鈴木 和 夫 様

政策提言書

令和 6 年 2 月 19 日

白河市内商工会議所・商工会連絡協議会

会長 鈴木 俊 雄

白河商工会議所

会頭 鈴木 俊雄

表郷商工会

会長 鈴木 博成

大信商工会

会長 塩田 芳美

ひがし商工会

会長 鈴木 喜美

提言 1 『地域経済活性化』

■ 提言内容

オールしらかわによる「白河市産業祭」の開催

- 白河市が中心となり、経済・農業・観光等の各種団体と市内商工業者及び農業者との協調・連携・協働での「オールしらかわによる市民参加型イベント」の実施
- 同時開催として地域の子どもたちが、家族とともに地域の様々な業種の仕事を楽しく体験できる「職業体験」の場の提供(白河版キッザニア)及び次世代の起業家を発掘する「白河版アントレプレナー・コンテスト」の開催

■ 理由

東日本大震災が発生した 2011 (H23) 年に白河市を中心に実行委員会が組織され、「がんばるぞ！白河食と職の市」が開催されたことを機に、「Decora しらかわ」、「まると白河」と 3 年ごとに名称を変えながら市民による産業祭が中心市街地を舞台に 2019 (R1) 年まで開催されて参りました。

2020 (R2) 年以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、同様のイベントは途切れたまま今日に至ります。

産業祭は、市内商工業者の製品・商品を多くの市民に周知・PR することが可能であり、市民の産業への関心を高める絶好の機会となります。さらには、市民と企業、企業と企業との交流の場となることから、地域経済の活性化に大きく寄与するものと考えられます。

2023 (R5) 年 12 月 22 日公表された国立社会保障・人口問題研究所による「白河市の将来人口推計」からは、2020 年の 59,491 人から 30 年後の 2050 年には 32.1%減の 40,370 人となる推計です。また、高齢者人口比率が 44.3%と上昇し、生産年齢人口比率 47.8%、年少人口比率 7.9%と低下する推計であることから、本格的な少子高齢化・人口減少社会の到来は避けられない見通しであります。

私たちが生活や事業の基盤を置く白河市が将来に渡って成長・発展していくためには、未来に希望を持てる子ども達を育成していくことが必要であり、そのため、産業祭の関連事業として地域の子ども達が、家族とともに地域の様々な業種の仕事を楽しく体験できる「職業体験」の場を提供することで白河に素晴らしい会社があ

ると認識させると同時に、働くことの意義を理解し、将来に向けて白河への誇りと愛着を表す「シビックプライド」の醸成につながる事業となり得ると考えます。

白河市におきましては、今こそ将来に向けての基礎づくりとして、白河市が中心となり各種団体、市内商工業者及び農業者などが協調・連携・協働した市民参加型のオールしらかわによる「白河市産業祭」の復活・開催についてご一考いただきますようお願いいたします。

また、今後は人口減少と同時に事業所数の減少も予測されることから、地域の活力向上には、意欲的で新たなビジネスモデルを創造し革新的なアイデアを有する「アントレプレナー(起業家)」の存在が必要不可欠であると考えます。そのため、本市において起業しようとする気運を高めるため、新しく事業化するビジネスプランやビジネスを顕彰する「白河版アントレプレナー・コンテスト」の実施についてご一考いただきますようお願いいたします。

提言 2 『人手不足対策』

■ 提言内容

若者地元定着・地元回帰対策、企業の労働力確保対策への支援

- 「地元企業説明会」の継続開催への関与と支援
- 県外等へ進学した学生とその保護者とのつながり構築、その取り組みへの関与と支援
- 企業の労働力確保への支援
- 小・中学校生へのキャリア教育の推進(企業ガイドブック作成)

■ 理由

当地域では、白河商工会議所と表郷商工会、大信商工会、ひがし商工会を含めた県南地域の 11 商工会と連携して実行委員会を組織し、平成 30 年度から、若者の地元企業への就職促進と地元企業の労働力確保を目的に、県南地域の高校 2 年生を対象に毎年「地元企業説明会」を開催し、学校及び企業ともに大変好評を得るとともに高校生の地元定着へ一定の効果を生んでいると認識しております。

令和 5 年度の 4 月に白河商工会議所で実施した会員企業の「人材確保・定着の実

態調査」によると、全体の 73.7%が人材を確保できていないと回答し、さらには過去 5 年間で従業員の離職状況については約 5 割近い状況と回答していることから、業種を問わず慢性的な人手不足と高い離職率が常態化していることが伺えます。

このことから、高校生が事前に企業情報を充分把握し、離職のミスマッチを防ぐとともに地元企業の地元での人材確保に向けた取り組みが可能となる本事業の継続・拡充が今後益々重要となると考えます。

また、市内全校で 53%を超える大学進学生に対する取り組みとして、白河商工会議所では令和 5 年度から「エールしらかわ」という LINE 公式アカウントを通じて県外等へ進学した学生とその保護者とのつながりを構築し、地元企業の PR や就職情報などの有益情報を定期配信する新たな取り組みを実施しているところであり、現在の LINE 登録者数は学生 255 人・保護者 250 人(2/1 時点)となっております。なお、登録学生の年齢や属性についても一部把握できているため、今後は地元企業情報や白河の動きなどの情報をダイレクトに配信・提供していくこととしています。本取り組みの目指すところは、「若者の地元回帰」であり、今後も継続的に LINE への登録を間断なく勧奨し、地元出身の大学生とのパイプを太くしていく所存であります。

さらに、将来にわたる人材確保に向けては、地域の未来を担う子ども達が、将来的に「ずっと地元で暮らしたい」「将来は地元に戻ってきたい」という意識を芽生えさせる取り組みが正に重要であると考えます。そのためには、子ども達に対して、白河が誇るべき歴史、文化、そしてそれに裏打ちされた生き方があることを地域ぐるみで伝える「キャリア教育」を確立・推進していくことが必要と考えます。経済団体としては、地元企業と連携し、「企業見学・職場体験受け入れ」「企業人講師による授業」「ブース出展」などの産業面での活動を実施して参りますので、白河市においては、地元企業への理解と白河への愛着の醸成が期待できる教材としての「ガイドブック」の作成をはじめ、若い人たちの将来的な地元定着につながる「キャリア教育」を継続推進していただきますようお願いいたします。

結びに、人口減少時代の到来は、地域産業を支える労働力不足に直結し、将来に向けて地域経済活動の維持に大きな支障を来すこととなりますので、地域で取り組む若者地元定着・地元回帰対策及び企業の人材確保対策においては、白河市をはじめとする県南 9 市町村の各自治体にも関与していただき、地域ぐるみとしていただきますよう提言いたします。

単会要望

■ 大信商工会

1. 商工会館の老朽化に伴う事務所移設について

当会の商工会館は、昭和55年2月に完工してから40年以上が経過しており、老朽化が著しい状況です。トイレが和式のみで男女別に分かれていないことや駐車場が狭いことにより通常の会合の開催もままならないなど、不便なことが多く、沿道の大型車両が通過するたびに大きな振動に見舞われるなど、耐震構造ではないため安全性を担保できず、長期的な使用が困難であり、業務に支障を来しております。

そのため、駐車場も広い白河市大信地域市民交流センター「ひじりん館」への事務所移設を要望いたします。

2. 地域おこし協力隊の派遣依頼について

大信地域は、過疎地域に指定されたことを受け、地域おこしのためのマンパワーが必要であります。つきましては、地域おこし支援のために、地域おこし協力隊の派遣を切に要望いたします。

3. 大信地区内各施設等の有効活用について

地区内の田ノ沢ダム跡地や統合後の旧信夫第二小学校、旧大屋小学校の校舎跡地といった場所について、大信地区の今後の発展のために有効活用できる計画立案を要望いたします。

また、大信地区が過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の対象地区として指定されたことを受け、同措置法に則ってクラインガルテンの開発など具体的な発展計画の検討について要望いたします。

4. 大信地域の特産品の発掘・開発について

大信地区には、これまでも特色のある産業があるものの、さらなる強みとなる取り組みが必要であると考えます。

そこで、6次化産業や地方創生、農商工連携といった様々な面から大信の特産品を生み出す事業者の発掘や新商品開発、支援策の策定を要望いたします。

■ ひがし商工会

1. ひがし街路灯維持会へご支援について

当会では、街路灯による防犯防止、交通事故防止など地域住民の安心と安全を確保するため、運営して参りました。近年は、物価高騰などで財政状況が逼迫しておりますが、街路灯を維持していくために、最善の策を講じて参りたいと思いますので、引き続きご支援の程を宜しくお願い致します。